

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社

上場取引所

コード番号 9249

URL https://www.jp-eco.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 穰

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 稲生篤彦 (TEL) 0586-64-9249

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 2022年5月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,619	—	474	—	514	—	282	—
2021年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 270百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	106.64	104.67
2021年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年9月第2四半期の数値及び2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,371	3,660	49.0
2021年9月期	6,020	2,115	34.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 3,613百万円 2021年9月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年9月期	—	10.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,034	0.7	810	5.1	831	3.7	588	2.9	220.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年11月12日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	2,675,500株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	2,652,203株	2021年9月期2Q	2,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する継続的対応策が進み社会経済活動への制限が段階的に緩和される等により、個人消費に回復の兆しがみられる一方、原油価格の高騰などの影響が顕在化し始めるなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、株式会社日新ブリッジエンジニアリングの株式を2022年2月に追加取得し、完全子会社化したことに伴う段階取得に係る差損を特別損失に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,619百万円、営業利益474百万円、経常利益514百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円となりました。

なお、当社は2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

<公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、新設された場外車券発売所のトータリゼータシステムの機器設置、キャッシュレス化に伴うインターフェース装置の需要が高まりました。また、引き続き新型コロナウイルス感染症の防止策を講じつつ事業運営を順調に進めてまいりました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,722百万円、セグメント利益は318百万円となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間において排水浄化処理に関する事業では、排水浄化剤の拡販のみならず、水族館やリゾート施設向けに、水質だけでなく生体にも影響の少ない水中環境を提供する水循環システムの需要が高まりました。また、再生可能エネルギー発電設備の受注工事の施工についても順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は575百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間において主要顧客であるNEXCO中日本関連会社からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持修繕などの業務が順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,200百万円、セグメント利益は329百万円となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業を展開しております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は120百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,350百万円増加して、7,371百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,029百万円増加し、3,357百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が952百万円、棚卸資産が144百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて321百万円増加し、4,012百万円となりました。この主な要因は、土地が225百万円、建物及び構築物が60百万円、機械装置及び運搬具が49百万円それぞれ増加した一方で、減価償却累計額が172百万円増加したこと等によるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、2百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、2,011百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が121百万円増加した一方で、短期借入金が170百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、1,699百万円となりました。この主な要因は長期借入金が137百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,544百万円増加し、3,660百万円となりました。この主な要因は、新株発行により資本金662百万円、資本剰余金662百万円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より14.7ポイント上昇し、49.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,634百万円(前連結会計年度末は691百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は490百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益491百万円に減価償却費178百万円、仕入債務の増加額63百万円を加算し、棚卸資産の増加額131百万円、法人税等の支払額187百万円を減算した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は497百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出292百万円、投資有価証券の取得による支出146百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は949百万円となりました。

これは、主に株式の発行による収入1,304百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額170百万円、長期借入金の返済による支出175百万円、社債の償還による支出28百万円、リース債務の返済による支出30百万円によりそれぞれ減少したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,895	1,757,184
受取手形及び売掛金(純額)	986,040	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,022,052
棚卸資産	338,876	482,885
その他	197,447	95,035
流動資産合計	2,327,259	3,357,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,545,145	1,605,867
機械装置及び運搬具	1,455,321	1,505,227
土地	1,028,945	1,254,807
その他	1,296,422	1,312,014
減価償却累計額	△2,008,325	△2,180,627
有形固定資産合計	3,317,510	3,497,289
無形固定資産	96,330	125,075
投資その他の資産	277,031	389,835
固定資産合計	3,690,873	4,012,201
繰延資産	2,821	2,329
資産合計	6,020,954	7,371,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,457	364,846
短期借入金	350,000	180,000
1年内償還予定の社債	57,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	413,880	535,408
賞与引当金	—	81,398
未払法人税等	199,706	190,374
その他	714,534	602,614
流動負債合計	2,036,578	2,011,641
固定負債		
社債	229,000	200,500
長期借入金	1,459,365	1,321,569
資産除去債務	97,213	97,447
その他	83,303	80,326
固定負債合計	1,868,881	1,699,843
負債合計	3,905,460	3,711,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,888	751,216
資本剰余金	—	662,327
利益剰余金	1,971,375	2,204,198
株主資本合計	2,060,264	3,617,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535	△4,191
その他の包括利益累計額合計	3,535	△4,191
非支配株主持分	51,694	46,653
純資産合計	2,115,494	3,660,203
負債純資産合計	6,020,954	7,371,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,619,526
売上原価	2,548,174
売上総利益	1,071,352
販売費及び一般管理費	596,436
営業利益	474,915
営業外収益	
補助金収入	14,788
保険解約返戻金	43,238
その他	8,765
営業外収益合計	66,792
営業外費用	
支払利息	4,984
上場関連費用	20,526
その他	1,459
営業外費用合計	26,970
経常利益	514,737
特別損失	
段階取得に係る差損	23,220
特別損失合計	23,220
税金等調整前四半期純利益	491,517
法人税等	213,735
四半期純利益	277,781
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,822

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	277,781
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,727
その他の包括利益合計	△7,727
四半期包括利益	270,054
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	275,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,041

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	491,517
減価償却費	178,730
受取利息及び受取配当金	△88
支払利息	4,984
上場関連費用	20,526
段階取得に係る差損益(△は益)	23,220
売上債権の増減額(△は増加)	△25,294
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131,548
リース投資資産の増減額(△は増加)	8,242
仕入債務の増減額(△は減少)	63,355
未成工事受入金の増減額(△は減少)	40,976
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,138
未払金の増減額(△は減少)	△22,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,990
その他	48,310
小計	682,846
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△4,833
法人税等の支払額	△187,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11,764
定期預金の払戻による収入	11,104
有形固定資産の取得による支出	△292,148
無形固定資産の取得による支出	△6,148
投資有価証券の取得による支出	△146,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,178
その他	△5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△175,504
社債の償還による支出	△28,500
リース債務の返済による支出	△30,180
株式の発行による収入	1,304,128
配当金の支払額	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	943,235
現金及び現金同等物の期首残高	691,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,634,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	50	25.00	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	26	10.00	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり実施した公募増資により、発行済株式総数が670,000株増加しており、また、2021年11月10日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が5,500株増加しております。

これにより資本金が662,327千円、資本剰余金が662,327千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が751,216千円、資本剰余金が662,327千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引にかかる収益認識

公共サービス事業における、代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識するよう変更しております。

(2) 他社ポイントにかかる収益認識

公共サービス事業における、顧客のサービス加入者に対し、サービス利用額に応じて付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は118,660千円減少し、売上原価は91,685千円、販売費及び一般管理費は26,974千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金(純額)」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,722,361	575,815	1,200,513	3,498,690	120,836	—	3,619,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,170	13,000	12,237	31,408	15,597	△47,005	—
計	1,728,531	588,815	1,212,751	3,530,098	136,434	△47,005	3,619,526
セグメント利益	318,528	74,430	329,877	722,836	12,671	△260,593	474,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額△260,593千円にはセグメント間取引消去等△5,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,955千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計		
一時点で移転される財	1,550,033	165,598	1,200,513	2,916,144	97,519	3,013,664
一定の期間にわたり移転さ れる財	163,133	410,217	—	573,350	—	573,350
顧客との契約から生じる収 益	1,713,167	575,815	1,200,513	3,489,495	97,519	3,587,014
その他の収益	9,194	—	—	9,194	23,317	32,511
外部顧客への売上高	1,722,361	575,815	1,200,513	3,498,690	120,836	3,619,526

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	106円64銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,822
普通株式の期中平均株式数(株)	2,652,203
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	104円67銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	49,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—